

公明党 池上 茂樹 議員

放課後子ども総合プランについて

(質問) 平成27年度には、数か所の放課後児童クラブで、待機児童が出ると聞かすが、現状と平成27年度以降の待機児童対策と施設整備について問う。

(答弁) 平成26年度は、1,531名の児童が利用しており、5年前と比較すると345名増加している。平成27年度の4月には、庄内小学校・天名小学校

区に新たに設置する。放課後児童クラブは毎年設置数が増加しており、開所時間の延長、土曜日や夏休みなどの学校休業中の開所、学校敷地内への開設など、運営面、施設面も充実を図ってきた。「桜島学童保育ももたろう」からは、平成27年度の待機児童数が約35人から40人になると相談があり、待機児童を解消するため、施設や設備の整った事業所に学童保育を実施して頂く。

その他の質問 ○高齢者対策について

○雨水利用推進法について

緑風会 大杉 吉包 議員

地震対策における自助共助について

(質問) 現状と今後の対策について、平成26年11月22日に発生した震度6弱の長野県北部地震において家屋倒壊などの被害があったが、幸いにして犠牲者が出なかった。大災害のなか地域の「共助」の大切さを改めて実感した。鈴鹿市における自助・共助にかかる取り組みはどうか。

(答弁) 自助に関する取り組みとして、住宅の

耐震化事業を実施。昭和56年5月以前に建築された木造住宅を対象に無料耐震診断、補強工事に対する助成、高齢者や障害者に家具の固定化事業を実施、平成25年度末における耐震化率は88.2%、共助に関する取り組みは地域の防災活動の中心となる自主防災組織の育成事業を実施、自主防災組織は297隊が結成され世帯数による加入率は90.7%。この他市民の防災意識を高めるための啓発事業を実施している。

その他の質問 ○健康寿命について

日本共産党 石田 秀三 議員

水田農業の見通しについて

(質問) 今年の米価暴落が、農家を直撃している。1俵3千円前後の価格の下落、この2年で約5千円の下落となっている。生産コストより低い価格では、農家はやっていけない。

一方、政府は「直接支払交付金」1反当り1万5千円を今年から半減、4年で打ち切り、また生産調整(減反)も廃止と方向転換した。市場任せの米価

下落と所得補償切り下げの影響は、大規模農家ほど大きい。今後も米作りを続けられる対策が必要だ。

(答弁) 米価下落、交付金減額・廃止の農家への影響は大きい。市として「鈴鹿市農業再生協議会」での関係機関との連携、所得安定対策の有効活用、担い手への土地利用集積などにより、米作りが継続できる体制構築に努めるとともに、国へ対策を求めている。

その他の質問 ○県営鈴鹿スポーツガーデンについて

日本共産党 森川ヤスエ 議員

国民健康保険の改善について

(質問) 国保加入者は約62%が高齢者と19才以下の未成年者で占めている実態や、所得階層別にみると所得ゼロ世帯が25%、100万円以下世帯が50%、300万円以下の世帯で見ると85%を占め、収納率が88%の実態を見ると健康保険事業を保険税の値上げだけで対応するのは限界を超えている。以前のように恒常的に一般会計からの繰り入れで

保険税の引き下げを行い払いやすくすること、さらに健康保険事業の財政の安定化を図るよう求める。

(答弁) 保険税や一部負担金の減免制度などの活用により、低所得者の負担が過重とならないよう配慮するとともに、適正な課税等をはじめとする納付環境の整備や徴収努力により、歳入の確保に努め、特定健診や、人間ドック、などの保健事業の推進等による医療費の適正化などにより、歳出の削減を図り、引き続き、国保財政の安定的運営に努めたいと考える。